

5 原材料使用額等

(1) 概況

平成19年の原材料使用額等は2兆9,336億円で、前年に比べ3,771億円の増加(前年比14.7%増)となった。(表10、表11)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは19業種、減少は5業種となった。

・主な増加業種

石油・石炭 (同 1,074億円 13.4%増)
電気機械 (同 890億円 21.3%増)
化学 (同 831億円 21.6%増)

・主な減少業種

非鉄金属 (前年比 94億円 17.9%減)
電子部品 (同 73億円 3.1%減)
食料品 (同 39億円 4.3%減)

(表11)

表10 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

産業細分類	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	18年	19年	増減額	増減率	構成比	18年	19年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総数	2,556,484	2,933,554	377,071	14.7	100.0	69.0	72.8
(小規模)	151,381	155,167	3,785	2.5	5.3	-	-
4～10人	56,611	51,746	△4,865	△8.6	1.8	-	-
10～19人	48,654	47,440	△1,214	△2.5	1.6	-	-
20～29人	46,116	55,981	9,865	21.4	1.9	-	-
(中規模)	709,962	820,684	110,722	15.6	28.0	62.4	65.9
30～49人	63,062	66,552	3,490	5.5	2.3	61.5	59.9
50～99人	170,243	159,213	△11,030	△6.5	5.4	59.6	61.4
100～199人	241,193	299,482	58,289	24.2	10.2	53.3	58.3
200～299人	235,464	295,437	59,973	25.5	10.1	79.3	81.7
(大規模)	1,695,140	1,957,704	262,564	15.5	66.7	72.2	76.2
300～499人	563,316	663,348	100,032	17.8	22.6	85.7	85.3
500～999人	533,398	169,195	△364,203	△68.3	5.8	71.6	50.5
1000人～	598,427	1,125,161	526,734	88.0	38.4	63.4	77.2

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(3) 原材料率(従業者30人以上)

原材料率は72.8%であった。

業種別では、20業種で上昇、3業種で低下している。

原材料率を高い順にみると、石油・石炭(X%)、電気機器(93.0%)、なめし革(X%)、輸送機械(81.0%)となっている。(表11)

表11 業種別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業細分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	18年	19年	増減額	増減率	構成比	18年	19年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総 数	2,556,484	2,933,554	377,071	14.7	100.0	69.0	72.8
09 食 料 品	91,410	87,488	△ 3,923	△ 4.3	3.0	66.3	67.7
10 飲 料 ・ た ば こ	35,718	38,691	2,973	8.3	1.3	39.6	37.9
11 織 維	4,514	5,455	941	20.9	0.2	59.3	68.2
12 衣 服	5,831	6,940	1,109	19.0	0.2	55.3	59.2
13 木 材	13,603	13,723	120	0.9	0.5	55.3	56.4
14 家 具	8,360	7,676	△ 684	△ 8.2	0.3	58.2	62.2
15 パ ル プ ・ 紙	14,173	16,013	1,840	13.0	0.5	50.0	54.8
16 印 刷	6,588	6,747	159	2.4	0.2	44.1	44.6
17 化 学	384,018	467,139	83,121	21.6	15.9	71.7	73.1
18 石 油 ・ 石 炭	437,389	544,749	107,360	24.5	18.6	101.8	102.4
19 プ ラ ス チ ッ ク	38,528	40,667	2,139	5.6	1.4	67.0	71.5
20 ゴ ム 製 品	7,426	8,509	1,083	14.6	0.3	51.8	53.8
21 な め し 革	1,947	2,624	677	34.8	0.1	91.0	89.7
22 窯 業 ・ 土 石	46,090	46,430	340	0.7	1.6	40.2	40.2
23 鉄 鋼	334,299	373,173	38,874	11.6	12.7	64.6	68.7
24 非 鉄 金 属	52,501	43,092	△ 9,409	△ 17.9	1.5	63.6	48.7
25 金 属 製 品	37,796	34,421	△ 3,374	△ 8.9	1.2	42.2	53.9
26 一 般 機 械	102,568	121,273	18,705	18.2	4.1	60.7	63.4
27 電 気 機 械	417,401	506,377	88,976	21.3	17.3	89.8	93.0
28 情 報 通 信	13,070	13,849	779	6.0	0.5	41.1	51.0
29 電 子 部 品	233,522	226,188	△ 7,334	△ 3.1	7.7	48.3	51.1
30 輸 送 機 械	245,916	295,595	49,678	20.2	10.1	80.2	81.0
31 精 密 機 械	22,046	23,933	1,887	8.6	0.8	18.9	19.8
32 そ の 他 製 品	1,768	2,802	1,033	58.4	0.1	28.7	30.8

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、①原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 ②出荷単価の変動 ③出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。